

貸借対照表

2022年 3月 31日

(当期会計期間末)

株式会社高南メディカル

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 415,402,166】	【流動負債】	【 125,488,752】
現金	171,588	買掛金	30,831,482
小口現金	70,000	未払金	14,652,856
当座預金	240,403,327	未払費用	27,683,943
普通預金	9,438,633	預り金	1,651,771
定期預金	40,023,328	未払法人税等	15,387,400
売掛金	116,862,867	賞与引当金	23,105,000
未収入金	32,033	未払消費税	12,176,300
棚卸資産	6,320,530	【固定負債】	【 14,388,090】
貯蔵品	1,140,600	役員退職慰労引当金	8,733,330
未実現利益	△824,740	退職給付引当金	5,654,760
前払費用	2,464,000	負債の部合計	139,876,842
貸倒引当金	△700,000		
【固定資産】	【 24,431,798】		
(有形固定資産)	(1,228,635)	純資産の部	
建物附属設備	610,000	科 目	金 額
建物附属設備償却累計額	△331,077	【株主資本】	【 299,957,122】
車両運搬具	4,017,364	【資本金】	【 3,000,000】
車両運搬具償却累計額	△4,017,357	【利益剰余金】	【 296,957,122】
工具器具備品	2,546,323	利益準備金	750,000
工具器具備品償却累計	△1,596,618	(その他利益剰余金)	(296,207,122)
(無形固定資産)	(4,322,027)	繰越利益剰余金	296,207,122
ソフトウェア	576,467		
電話加入権	3,745,560		
(投資その他の資産)	(18,881,136)		
長期差入保証金	3,429,530	純資産の部合計	299,957,122
保険積立金	3,046,050		
長期繰延税金資産	12,405,556	負債・純資産の部合計	439,833,964
資産の部合計	439,833,964		

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社高南^{ティカ}

(単位：円)

科 目	金 額	
【売上高】		
非食品売上	3,990,639	
患者食売上高	780,727,872	
職員食売上高	50,600,666	
労務委託売上高	225,466,132	
喫茶レストラン売上高	9,905,282	
その他食売上高	1,058,099	
その他売上(物品)	4,618,514	1,076,367,204
【売上原価】		
当期製品製造原価	937,600,601	937,600,601
売上総利益		138,766,603
【販売費及び一般管理費】		85,451,848
営業利益		53,314,755
【営業外収益】		
受取利息	6,485	
雑収入	19,126,907	19,133,392
【営業外費用】		
雑損失	244,811	244,811
経常利益		72,203,336
【特別利益】		
役員退職慰労引当金戻入益	2,314,997	2,314,997
【特別損失】		
役員退職慰労金	2,314,997	2,314,997
税引前当期純利益		72,203,336
法人税及び住民税		23,106,800
法人税等調整額		△3,634,426
当期純利益		52,730,962

個別注記表

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社高南ディカ

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法 定率法による固定資産は車両運搬具及び
工具器具備品。リース資産はリース定額法。

無形固定資産 法人税法の規定による定額法。

償却は間接法により計上しております。減価償却累計額 5,945,052の内訳は、建物附属設備償却
累計 331,077 車輛運搬具償却累計 4,017,357 工具器具備品償却累計 1,596,618となっております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、
残存価格を零とする定額法を採用しております。

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の
規定による法定繰入率により計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務を
計上しております。

計算書類作成のための重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認めらるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の売買取引に準じた方法によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	300株
当期末株式数（発行済普通株式）	300株

当該事業年度中の剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額	1月当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	7,375,500円	24,585円	2021年3月31日	2021年7月1日

当該事業年度後の剰余金の配当に関する事項

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

a. 配当金の総額	10,545,900円
b. 1株当たり配当額	35,153円
c. 基準日	2022年3月31日
d. 効力発生日	2022年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

議案について

2022年6月23日開催の定時株主総会において、上記の議案は承認可決されております。
(2022年6月23日加筆)